

## インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定状況について <国、地方公共団体及び所管法人等の集計>

### 【背景】

○政府は、国、地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定。以下「基本計画」という。)を策定するとともに、基本計画に基づいて、まず、平成28年度までに国、地方公共団体等の各インフラを管理・所管する者による「インフラ長寿命化計画」(行動計画)の策定を目指すこととした。

<参考>「インフラ長寿命化計画」(行動計画)は、インフラの維持管理・更新等を着実に推進していくための中期的な取組の方向性を明らかにすることを目的として、各インフラを管理・所管する国、地方公共団体等ごとに、対象施設、計画期間、現状と課題、中長期的なコスト見通し、取組の方向性等を定めるもので、個別施設毎の具体の対応方針を定める「個別施設毎の長寿命化計画」の基となるものである。

○これを受け、各主体による取組を促進するため、前回、行動計画の平成31年4月1日時点における策定状況をとりまとめたところであるが、今回、策定状況を令和2年4月1日時点に更新した。

### 【結果概要】

○令和元年度までに、主体のうち約97%に当たる3,471主体が行動計画を策定した(なお、基本計画で定められた期限(平成28年度)までに行動計画を策定した主体は、全体の約79%であった)。

### 【総数】

	合 計	策 定 済	未 策 定
策定主体	3,593	3,471	122
国	13	13	0
地方公共団体	1,788	1,786	2

所管法人等	1,792	1,672	120
-------	-------	-------	-----

【国】

合 計	策 定 済	未 策 定
13	13	0

省 庁 名	総 数	策 定 済	未 策 定
内 閣 府	1	1	0
警 察 庁	1	1	0
総 務 省	1	1	0
法 務 省	1	1	0
外 務 省	1	1	0
財 務 省	1	1	0
文 部 科 学 省	1	1	0
厚 生 労 働 省	1	1	0
農 林 水 産 省	1	1	0
経 済 産 業 省	1	1	0
国 土 交 通 省	1	1	0
環 境 省	1	1	0
防 衛 省	1	1	0

【地方公共団体】

合 計	策 定 済	未 策 定
1,788	1,786	2

地 方 公 共 団 体	総 数	策 定 済	未 策 定
都 道 府 県	47	47	0
指 定 都 市	20	20	0
市 区 町 村	1,721	1,719	2

(備考1) 地方公共団体には、水道、自動車運送、鉄道、電気、ガス等の地方公営企業を含む。

(備考2) 一部事務組合及び広域連合は、後掲の「所管法人等」に計上した。

## 【所管法人等】

合 計	策 定 済	未 策 定
1,792	1,672	120

所管府省	分野	内訳詳細	策定主体	総 数	策 定 済	未 策 定	
内 閣 府	公文書管理	国立公文書館	独立行政法人	1	1	0	
	普及啓発施設	北方領土問題対策協会	独立行政法人	1	1	0	
総 務 省	情報通信関係施設	—	民間事業者	4	4	0	
			特殊法人	4	4	0	
	郵便局施設	—	特殊法人	1	1	0	
	消防関係施設	—	一部事務組合	267	221	46	
広域連合			22	20	2		
文部科学省	文教施設等	—	国立大学法人等	90	90	0	
			独立行政法人	11	11	0	
厚生労働省	水 道	—	一部事務組合	98	98	0	
	医 療	病 院	一部事務組合等	106	95	11	
	福 祉	—	児童福祉	一部事務組合	10	10	0
			保護施設	一部事務組合等	7	7	0
			障害福祉	一部事務組合等	11	11	0
			老人福祉	一部事務組合等	104	104	0
	雇 用	職業能力開発短期大学校等	独立行政法人	1	1	0	
年 金	年金事務所	特殊法人	1	1	0		
農林水産省	水路等施設	水資源機構	独立行政法人	1	1	0	
経済産業省	工業用水	—	一部事務組合	10	8	2	

所管府省	分野	内訳詳細	策定主体	総数	策定済	未策定	
国土交通省	道路	—	民間事業者	6	6	0	
			地方道路公社	30	30	0	
	河川・ダム	—	独立行政法人	1	1	0	
	港湾	—	民間事業者	4	4	0	
			一部事務組合	5	5	0	
	海岸	—	一部事務組合	5	5	0	
	空港	—	民間事業者	3	3	0	
	鉄道	—	鉄道	民間事業者	172	172	0
			軌道	民間事業者	27	27	0
			索道	民間事業者	389	389	0
	住宅	—	UR賃貸住宅	独立行政法人	1	1	0
	自動車道	—	民間事業者	22	16	6	
			地方道路公社	5	3	2	
環境省	廃棄物	一般廃棄物処理施設	一部事務組合	371	320	51	
防衛省	労務管理	—	独立行政法人	1	1	0	